

4. 申請書類等様式一覧

(1) 開発関係

申請書類等	関係法令	市規則様式	県細則様式	ページ
公共施設管理者との協議申出書	法32-1、2	様式A		61
開発事業届出書		様式B		63
境界確定協議書		様式C		64
開発行為により設置した公共施設等の 所有権移転申出書		第11号の2		65
開発行為により設置した公共施設等の 維持管理引継申出書		第11号の3		66
開発行為許可申請書	法29	省令様式第2		67
設計説明書		第3号	第3号	69
資金計画書	法33-⑫	省令様式第3		71
申請者の資力及び信用に関する申告書	法33-⑫	第1号	第1号	73
工事施行者の能力に関する申告書	法33-⑬	第2号	第2号	74
設計者資格証明書	法31	第5号	第5号	75
同意証明書	法33-⑭	第4号	第4号	76
工事着手届出書		第10号	第6号の5	77
開発行為許可標識		第11号	第7号	78
開発行為変更許可申請書	法35の2-1	第7号	第6号の3	79
開発行為変更届出書	法35の2-3	第9号	第6号の4	80
工事完了届出書	法36	省令様式第4		81
既存権利届出書	法34-⑬	第6号の2	第6号	82
建築等承認申請書	法37-①	第12号	第8号	83
開発行為に関する工事の廃止の届出書	法38	省令様式第8		84
市街化調整区域内等における建築物の 特例許可申請書	法41-2ただし書	第14号	第8号の2	85
予定建築物等以外の建築等許可申請書	法42-1ただし書	第16号	第9号	86
建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は 第一種特定工作物の新設許可申請書	法43-1	省令様式第9		87
地位承継届出書	法44	第19号	第10号	88
地位承継承認申請書	法45	第20号	第10号	89
開発登録簿写し交付申請書	法47	第23号	第11号	90
建築敷地に関する報告書		様式D		91
都市計画法の規定に適合していることを 証する書面の交付申請書	規則第60条	第26号	第11号の2	92

(2) ユニバーサルデザイン条例関係

申請書類等	ユニバーサルデザイン 条例	ユニバーサルデザイン 規則様式
特定施設新築等(変更)協議申請書	第21条第1項	第3号
整備基準適合表	第18条第1項	第2号
特定施設工事完了届出書	第22条	第4号
適合証交付請求書	第19条第1項	第1号

※様式は、三重県の条例を参照して、あて先を津市長に変えて使用してください。

(3) 優良宅地関係

申請書類等	関係法令	市規則様式	ページ
優良宅地認定申請書	租税特別措置法 第28条の4第3項第7号イ 第63条第3項第7号イ 第68条の69第3項第7号イ	第2号	93
設計説明書	市規則第2条	様式E	95
優良宅地認定申請書	租税特別措置法 第28条の4第3項第5号イ 第31条の2第2項第14号ハ 第62条の3第4項第14号ハ 第63条第3項第5号イ 第68条の69第3項第5号イ	第1号	96
優良宅地適合証明申請書	市規則第6条	第5号	97
地位承継届出書	市規則第8条	第8号	98
宅地造成工事廃止届出書	市規則第7条	第7号	99

(4) 登記関係

申請書類等	関係法令	ページ
登記承諾書	法第40条第1項、第2項	100
登記承諾書	指導要綱第45条	101
登記原因証明情報	法第40条第1項、第2項	102
登記原因証明情報	指導要綱第45条第2項	103

注：申請書の作成については、ご自身で作成する方法のほか、資格を持った民間の行政書士・行政書士法人に依頼する方法もあります。なお、行政書士でない者が、官公署に提出する書類の作成を業として行うことは、法律で禁止されています。

(本人や家族等による作成又は法律に定めがある場合を除きます)。

添付書類（図面等）に○印のこと

令第23条の規定による大規模開発の場合の必要な協議書		開発区域位置図
		開発区域区分図
土地の公図写し		現況図
地番表		土地利用計画図
土地登記簿謄本（土地登記事項証明書）		造成計画平面図
権利者の同意書、印鑑証明書添付		造成計画断面図
境界確定協議書の写し		排水施設計画平面図
水利権利者の同意書		給水施設計画平面図
設計説明書		ガケ擁壁の断面図
法第34条各号証明書		求積図
既存権利届出書写し		予定建築平面図
工場危険物調書		道路計画縦断図
その他の同意書		道路横断図
		下水道縦断図
		流末水路構造図
		排水施設構造図
		防災工事計画平面図
		防災施設構造図
		その他の図面等

(注) ○「自己業務用」とは、次のようなものを言います。

自己の住宅店舗、ホテル・旅館、結婚式場、学校法人の建設する学校、会社自から建設する工場及び工場内の福利厚生施設、モータープール（時間貸など管理事務所のあるもの）、保険組合・共済組合の行う宿泊施設・レクリエーション施設、中小企業等協同組合が設置する組合員の事業に関する協同施設、倉庫業法による倉庫等

○「その他」とは、自己用以外のもので、つぎのようなものを含みます。

会社（その他法人も含む）が従業員のために行なう寮・社宅、分譲住宅・賃貸住宅及び宅地分譲、貸事務所、貸工場、貸店舗、貸車庫、貸倉庫等

様式C

境界確定協議書

開発行為申請者

(住所)

(氏名)

(申請者) が行う開発行為に伴う境界に
立ち会った結果、境界について異議ありません。

年 月 日

隣接地所在・地番

隣接地所有者

(住所)

(氏名)

印

(住所)

(氏名)

印

(住所)

(氏名)

印

(住所)

(氏名)

印

(住所)

(氏名)

印

第11号様式の2（第11条関係）

開発行為により設置した公共施設等の所有権移転申出書

年 月 日

（宛先）津市長

住 所

申請者 氏 名

電 話

次の開発行為により設置した公共施設等（ ）に係る土地については、
別添のとおり登記承諾書等を提出しますので、所有権移転登記の手続きを行うよう申し
出ます。

1 許可番号 年 月 日 第 号

2 土地の表示

土 地 の 表 示						
市	町（大字）	字	地番	地目	地 積	
					公簿面積 (㎡)	実測面積 (㎡)
津市						

第11号様式の3（第11条関係）

開発行為により設置した公共施設等の維持管理引継申出書

年 月 日

（宛先）津市長

住 所

申請者 氏 名

電 話

次の開発行為により設置した公共施設等については、津市において管理するよう申し出ます。

1 許 可 番 号 年 月 日 第 号

2 開発区域又は工区に
含まれる地域の名称

3 維持管理を引き継ぐ
公 共 施 設 等

(2) 公益的施設の用地の配置計画

公益的施設の名称					計
面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比率	%	%	%	%	%

(3) 区域外工事の概要

--

(4) 計画の内容

施設の名称	番号	概要			管理者	用地の帰属	摘要
		延長(寸法)	幅員	面積			
		m	m	m ²			

備考 この説明書は、開発区域（開発区域を工区分けしたときは、開発区域及び工区）について作成すること。

別記様式第3（省令第16条関係）

資 金 計 画 書

1 収支計画 (単位 千円)

	科 目	金 額
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
入	処 分 収 入 宅地処分収入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	事 業 費	
	用 地 費	
	工 事 費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	付 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	借 入 償 還 金	
	計	

2 年度別資金計画

科 目		年 度	年 度	年 度	年 度	計
		年度	年度	年度	年度	
支 出	事 業 費 用 地 費 工 事 費 整地工事費 道路工事費 排水施設工事費 給水施設工事費 附 帯 工 事 費 事 務 費 借 入 金 利 息 借 入 金 償 還 金					
	計					
収 入	自 己 資 金 借 入 金 処 分 収 入 宅地処分収入 補 助 負 担 金					
	計					
借 入 金 の 借 入 先						

第1号様式（第2条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

（宛先）津市長

住 所

申請者 氏 名

電 話

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	円		
法 令 に よ る 登 録 番 号 等	法令名 登録番号等 許可の日付又は有効期間				
従 業 員 数	人 うち土木建築関係技術者				人
前 年 度 事 業 量	円	資 産 総 額	円		
前 年 度 又 は 前 年 の 納 税 額	法 人 税 又 は 所 得 税		事 業 税		
		円 円			
工 事 監 理 者 の 住 所 及 び 氏 名					
役 員 略 歴	役職名	氏 名	年 齢	勤 務 年 数	資 格 及 び 免 許 の 内 容

備 考

1. 「設立年月日」、「資本金」及び「役員略歴」欄は申請者が個人の場合にあつては記入を要しない。
2. 「法令による登録番号等」欄は申請者が宅地建物取引業法による宅地建物取引業者である場合にはその旨及び免許証番号、建築士法による建築士事務所を定めている場合にはその旨及び登録番号又は建設業法による建設業者である場合にはその旨及び登録番号を記入すること。
3. 「工事監理者の住所及び氏名」欄は工事の管理を委託した場合にはその旨を併せて記入すること。
4. この申告書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 前年度又は前年の法人税又は所得税及び事業税の納税証明書
 - (2) 法人にあつては登記簿の謄本、個人にあつては住民票
 - (3) 事業経歴書

第2号様式（第2条関係）

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

(宛先) 津市長

住 所

申請者 氏 名

電 話

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

工事施行者の氏名又は名称及び代表者氏名					
工事施行者の住所又は所在地					
設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金			円
法令による登録番号等	法令名 登録番号等 許可の日付又は有効期間				
従 業 員 数	事務関係職員	技術関係職員	労 務 員	計	
	人	人	人	人	
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税		円	事業税	円
建設業法第26条に規定する主任技術者の住所及び氏名					
技 術 者 歴	職 名	氏 名	年 齢	勤 務 年 数	資 格 及 び 免 許 の 内 容
上記の申告の内容は、事実に相違ありません。 年 月 日 住所又は所在地 工事施行者 氏名又は名称及び 電 話					

備 考

1. この申告書は、工事施行者について記入すること。
2. 「設立年月日」、「資本金」欄は工事施行者が個人の場合にあつては記入を要しない。
3. 「法令による登録番号等」欄は工事施行者が建築士法による建築士事務所を定めている場合にはその旨及び登録番号又は建設業法による建設業者である場合にはその旨及び登録番号を記入すること。
4. この申告書には、工事施行者に係る次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 前年度又は前年の法人税又は所得税及び事業税の納税証明書
 - (2) 法人にあつては登記簿の謄本、個人にあつては住民票 (3) 事業経歴書

第5号様式（第5条関係）

設 計 者 資 格 証 明 書

年 月 日

（宛先）津市長

住 所

申請者 氏 名

電 話

都市計画法第31条に規定する設計者の資格については、次のとおりです。

設計者氏名			設計者住所		
建築士法等 による資格	資 格 内 容		取 得 年 月 日	登 録 又 は 合 格 の 番 号	
	1 級 建 築 士 技 術 士 (部 門)		年 月 日		
学 歴	学 校 の 名 称	学 部 及 び 学 科	履 修 し た 課 程	修 業 年 限	
実 務 経 験	勤 務 先	所 在 地	職 名	実 務 経 験 年 数	
設 計 経 歴	事 業 主 体	工 事 施 行 者 名	工 事 施 行 場 所	開 発 区 域 の 面 積	許 可 年 月 日 及 び 番 号
				h a	
そ の 他 設 計 者 の 資 格 要 件 に 関 す る 事 項					
<p>設計者は、上記のとおり都市計画法施行規則第19条第（ ）号（ ）に該当する者であることを証明します。</p> <p>年 月 日</p> <p>住所又は所在地 使用者 氏名又は名称及び 代表者 氏名</p>					

備 考

1. 「学歴」欄は、設計者の資格に関係のある学歴を記入すること。
2. 「実務経歴」欄は、宅地開発に関する技術に関係のある経歴を記入すること。
3. 「設計経歴」欄は、開発区域の面積が20ヘクタール以上の開発行為に関する工事の総合的な設計に係る設計図書を作成した経歴を記入すること。
4. 「許可の年月日及び番号」欄は、都市計画法の規定による許可の年月日及び番号を記入すること。
5. この証明書には「学歴」欄に記載した学校の卒業証明書等を添付すること。

第4号様式（第4条関係）

同 意 証 明 書

年 月 日

（宛先）津市長

住 所
権利者 氏 名 印
電 話

私は 年 月 日同意しました。
が都市計画法の規定による開発行為を行うこと

なお、私は、当該開発行為をしようとする土地、当該開発行為に関する工事をしようとする土地の区域内の土地又はこれらの土地にある建築物その他工作物につき当該開発行為の施行又は当該開発行為に関する工事の妨げとなる次の権利を有する者です。

権利の種類	物 件	所 在 地	面 積 等	摘 要

備 考

1. 「摘要」欄は、物件に第三者の権利がある場合には、その旨を記入すること。
2. 印鑑証明書を添付すること。

第10号様式（第9条関係）

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

（宛先）津市長

届出者 住所
氏名
電話

連絡先 住所
氏名
電話

代理人 住所
氏名
電話

次のとおり開発行為に関する工事に着手したいので、津市都市計画法施行取扱規則第9条の規定により届け出ます。

開発行為許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号		
開発区域に含まれる地域の名称	所在地及び地番		
事業名			
工期	着手年月日	年 月 日	別紙工程表のとおり
	完了予定年月日	年 月 日	
連絡先	担当者	電話	
夜間連絡先	担当者	電話	
工事施行者	住所 氏名又は名称		
	担当者	電話	
設計者	住所 名称		
	担当者	電話	
権利関係者 同意取得状況			

備考 この届出書には、位置図、工程表を添付すること。

第11号様式（第10条関係）

開 発 行 為 許 可 標 識	
許 可 年 月 日	年 月 日
許 可 番 号	第 号
工 事 予 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
開発区域の含まれる地域の名称	
開 発 区 域 の 面 積	
許可を受けた者の住所又は所在地 氏名又は名称及び代表者氏名	電話
工事施行者の住所又は所在地 氏名又は名称及び代表者氏名	電話

← 90 cm以上 →

↑ 80 cm 以上 ↓

第7号様式（第7条関係）

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

年 月 日

（宛先）津市長

申請者 住 所
氏 名
電 話

連絡先 住 所
氏 名
電 話

代理人 住 所
氏 名
電 話

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。

開 発 行 為 の 変 更 概 要	1 開発区域に含まれる 地域の名称	市街化区域 市街化調整区域 非線引 都市計画区域外	所在地及び地番	
	2 開発区域の面積	地目	公簿面積 m ²	実測面積 m ²
	3 予定建築物等の用途			
	4 自己の居住の用に供する もの、自己の業務の用に供す るもの、その他のものの別	自己居住用・自己業務用・その他のもの		
	5 工事施行者住所氏名			
	6 法第34条の該当号及び該 当する理由			
	7 その他必要な事項			
開 発 行 為 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号			
変 更 の 理 由				
申 請 手 数 料	円			

備 考

1. 「その他必要な事項」欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
2. 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」欄は除く）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

第9号様式（第8条関係）

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

（宛先）津市長

申出者 住 所
氏 名
電 話

連絡先 住 所
氏 名
電 話

代理人 住 所
氏 名
電 話

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について次のとおり届け出ます。

1 開発許可年月日及び番 号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地 域 の 名 称	所在地及び地番
3 変更に係る事項	(変更前)
	(変更後)
4 変更年月日	
5 変更の理由	

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

別記様式第4（省令第29条関係）

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

（宛先）津市長

届出者 住 所

氏 名

検査立会人

氏 名

連絡電話番号

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号
年 月 日 第 号）を下記のとおり完了しましたので届け出します。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

*受 付 番 号	年 月 日 第 号
*検 査 年 月 日	年 月 日
*検 査 結 果	合 否
*検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
*工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

第6号様式の2（第6条の2関係）

既 存 権 利 届 出 書

年 月 日

（宛先）津市長

届出者 住所
氏名
電話

連絡先 住所
氏名
電話

代理人 住所
氏名
電話

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。

市街化調整区域 となった年月日	年 月 日			建築又は建設しようとする 建築物又は特定工作物 の用途				
職 業 （ 法 人 に あ っ て は そ の 業 務 内 容 ）								
地 名	地 番	地 目	地 積 (㎡)	実測地積 (㎡)	当該土地の利用に関する権利			
					種 類	内 容	取得年月日	所有者氏名
* 処 理 欄								

備 考

1. 「建築又は建設しようとする建築物又は特定工作物の用途」欄は、その用途を具体的に記入すること。
2. 「地目」欄は、田、畑、宅地、山林等の区分を記入すること。
3. 「当該土地の利用に関する権利」欄は、土地の利用に関する所有権以外の権利を有する場合に記入すること。
4. この届出書には、次に掲げる書類を添付のこと。
 - (1) 付近見取図（土地の形状及び周辺の状況のわかるもの1/2,500程度）
 - (2) 土地の登記簿謄本
 - (3) 予定建築物の配置図
 - (4) 農地法許可書の写し（農地法の許可を受け、土地の所有権移転登記がなされていない場合）
5. *印欄には記入しないこと。

第12号様式（第13条関係）

建 築 等 承 認 申 請 書

年 月 日

（宛先）津市長

申請者 住 所
氏 名
電 話

連絡先 住 所
氏 名
電 話

代理人 住 所
氏 名
電 話

都市計画法第37条第1号の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。

開発行為許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称 及び開発区域の面積	
建築又は建設しようとする建築物又は 特定工作物の用途	
建築又は建設しようとする建築物又は 特定工作物の種類	
都市計画法第36条第3項の公告前 に建築物又は特定工作物を建築又は 建設しなければならない理由	

備 考

1. 「建築又は建設しようとする建築物又は特定工作物の種類」欄は、新築、改築、増築又は移転の別を記入すること。
2. この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 位置図
 - (2) 土地利用平面図及び造成計画平面図
 - (3) 理由書及び詳細断面図
 - (4) 予定建築物の平面図及び立面図

別記様式第8（省令第32条関係）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

（宛先）津市長

届出者 住 所
氏 名
連絡先 氏 名
電 話

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号
年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出します。

記

- 1 開発行為に関する工事を
廃止した年月日 年 月 日

- 2 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の名称

- 3 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の面積

第14号様式（第15条関係）

市街化調整区域内等における建築物の特例許可申請書

年 月 日

（宛先）津市長

申請者 住所
氏名
電話

連絡先 住所
氏名
電話

代理人 住所
氏名
電話

都市計画法第41条第2項ただし書きの規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。

設計者の住所及び氏名			
工事施行者の住所及び氏名			
土地所有者の住所及び氏名			
建築敷地の所在、 地番、地目及び地積	地目	地積	m ²
開発行為許可の年月日 及び番号	年 月 日 第 号		
建 築 の 種 別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転	建築物の用途、 構造及び設備	
	申請部分	申請以外の部分	合 計
敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²
建 築 面 積	m ²	m ²	m ²
延 べ 面 積	m ²	m ²	m ²
建築面積の敷地面積に対する割合			%
延べ面積の敷地面積に対する割合			%
建 築 物 の 高 さ			m
申 請 の 理 由			
工事着工予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日

備 考

- 1 該当する□の中はレ印をつけること。
- 2 *印のある欄は記入しないこと。
- 3 この申請書には、次に掲げる図面を添付すること。
 - (1) 位置図
 - (2) 配置図（敷地の面積、建築物等の位置及び壁面の位置を記入したもの）
 - (3) 立面図（最高の高さを記入したもの）

第16号様式（第16条関係）

予定建築物等以外の建築等許可申請書

年 月 日

（宛先）津市長

申請者 住所
氏名
電 話

連絡先 住所
氏名
電 話

代理人 住所
氏名
電 話

都市計画法第42条第1項ただし書の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。

開 発 行 為 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
建築物若しくは特定工作物を建築若しくは建設しようとする土地又は用途の変更をしようとする建築物若しくは特定工作物の存する土地の所在地	
建築若しくは建設しようとする建築物若しくは特定工作物又は用途の変更後の建築物若しくは特定工作物の用途	
建築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物若しくは特定工作物の用途	
建築物若しくは特定工作物を建築若しくは建設し、又は用途の変更をしようとする理由	

備 考

この申請書には、次に掲げる図面を添付すること。

位置図（縮尺3,000分の1以上で、方位、当該建築物又は特定工作物の位置及び周辺の建築物又は特定工作物の用途を記入したもの）

別記様式第9（省令第34条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により $\left[\begin{array}{c} \text{建築物} \\ \text{第一種特} \\ \text{定工作物} \end{array} \right]$ の $\left[\begin{array}{c} \text{新築} \\ \text{改築} \\ \text{用途の変更} \\ \text{新設} \end{array} \right]$ の 許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 津市長 許可申請者住所 氏名 電話 連絡先 氏名 電話		* 手数料欄
1. 建築物を建築しようとする土地又は用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	所在地 地番	
	地目	公簿面積 m ²
		実測面積 m ²
2. 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	用途	構造 建築延べ面積 m ²
3. 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	用途	構造 建築延べ面積 m ²
4. 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由		
5. その他必要な事項		
*受付番号	年 月 日	第 号
*許可に附した条件		
*許可番号	年 月 日	第 号

備考

- *印のある欄は記載しないこと。
- 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

第19号様式（第18条関係）

地 位 承 継 届 出 書

年 月 日

（宛先）津市長

届出者 住 所
氏 名
電 話

連絡先 住 所
氏 名
電 話

代理人 住 所
氏 名
電 話

都市計画法第44条の規定による地位を承継したので、次のとおり届け出ます。

開発行為許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
被承継人の氏名又は名称 及び代表者氏名	
承継（権原取得）年月日	年 月 日
承継（取得）の原因	

地 位 承 継 承 認 申 請 書

年 月 日

（宛先）津市長

申請者 住所
氏名
電 話

連絡先 住所
氏名
電 話

代理人 住所
氏名
電 話

都市計画法第45条の規定による地位の承継の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

開発行為許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
被承継人の氏名又は名称 及び代表者氏名	
承継（権原取得）年月日	年 月 日
承継（取得）の原因	
申請手数料	円

備 考

この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 権限を取得したことを証する書類（土地登記簿謄本等）
- (2) 当該開発行為を行うために必要な資力を有することを証する書類
（第1号様式に準じて作成すること。）
- (3) 土地所有者等との関係権利者の同意書
（第4号様式に準じて作成すること。）

第23号様式（第24条関係）

開 発 登 録 簿 写 し 交 付 申 請 書

年 月 日

（宛先）津市長

住所又は所在地
申請者 氏名又は名称及び
代表者氏名
電 話

都市計画法第47条第5項の規定により、開発登録簿の写しの交付を受けたい
ので、次のとおり申請します。

開 発 登 録 簿 の 整 理 番 号	第 号
開 発 行 為 許 可 の 年 月 日 号 及 び 番 号	年 月 日 第 号
申 請 枚 数	調書 枚 函面 枚
申 請 手 数 料	円

様式D

年 月 日

(宛先) 津市長

建築主 住所
氏名
電 話

連絡先 住所
氏名
電 話

代理人 住所
氏名
電 話

建 築 敷 地 に 関 す る 報 告 書

今回下記敷地に建築するにあたり、次のとおり敷地盤の状況を報告します。

記

- 1 所在地番： 津市
- 2 建築敷地の面積： m²
- 3 地 目：
- 4 予定建築物： 用途（ ）規模（ ）
- 5 敷地の現状に至った経緯

.....
.....
.....
.....

6 今回建築にあたっての造成計画

.....
.....
.....
.....
.....

市街化区域（ ）
市街化調整区域
非線引
都市計画区域外
都市計画施設：有／無

※ 添付書類 位置図、土地利用計画図（配置図）、横断面図（2方向）、
現況写真（2方向）、その他

第26号様式（第27条関係）

都市計画法の規定に適合していることを証する書面の交付申請書

年 月 日

（宛先）津市長

申請者 住所
氏名
電 話

連絡先 住所
氏名
電 話

代理人 住所
氏名
電 話

都市計画法施行規則第60条〔第1項
第2項〕の規定に基づき、都市計画法の規定に適合して
いることを証する書面の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

1 建築主の住所、氏名及び職業

住 所			
氏 名		職 業	

2 建築しようとする土地の所在、地番、地目及び面積並びに許可の有無等

所在地及び地番			
地 目		面 積	
開発許可、建築許可等	有・無	年 月 日	第 号

3 建築物等の用途、構造及び規模

工事種別	新築 増築 改築	その他（ ）	
用 途		構 造	
階 数		延べ面積	m ²

4 適合していることの証明を受けようとする条、項及び号

都市計画法	第	条	第	項	第	号
-------	---	---	---	---	---	---

備 考

この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。

- (1)位置図
- (2)配置図
- (3)平面図
- (4)その他証明に必要な書類

第2号様式（第2条関係）

優良宅地認定申請書

年 月 日		※手数料
(宛先) 津市長 申請者 住所 氏名 電話 連絡先 住所 氏名 電話 代理人 住所 氏名 電話 租税特別措置法〔第28条の4第3項第7号イ〕の規定に基づき、 〔第63条第3項第7号イ〕 宅地の造成が優良な宅地の供給に寄与するものであることの認定を申請 します。		
造成宅地の概要	1 宅地造成区域に含まれる地域の名称 2 宅地造成区域の面積 3 宅地の用途 4 その他必要な事項	平方メートル
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 認定番号	年 月 日 第 号	

備考

1. ※印のある欄は、記載しないこと。
2. 「4その他必要な事項」の欄には、宅地造成を行うことについて、他の法令等による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
3. 認定申請に当たっては、申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は、抹消すること。

優良宅地認定申請添付書類（正本1部・副本1部）

1. 土地登記簿謄本（土地登記事項証明書）
2. 公図の写し
3. 位置図（1／2，500の都市計画図）
4. 求積図
5. 土地利用計画図
6. 造成、給水、排水計画平面図
7. 造成計画断面図
8. 各工法詳細図
9. 設計説明書

手数料（86,000円）

納入通知書により市指定金融機関へ納入

- * 宅地内からの雨水・汚水・雑排水は、適切に排水される工法にすること。
給水が完了していること。
境界を明確にすること（杭等を打つ）

※ 開発区域の面積が1000㎡未満の添付書類です。

設 計 説 明 書

1 設計の方針

- (1) 宅地造成の目的
- (2) 宅地造成に関し特に留意した事項

2 宅地造成地の土地の現況

- (1) 区域区分
 - イ 市街化区域
- (2) 地域地区
 - イ 用途地域
 - ロ その他の地域地区

(3) 土地の概要（公簿面積）

	宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他	計
面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比率	%	%	%	%	%	%

(4) 造成地の主要道路の接続道路名 線 幅員 M

3 土地利用計画

(1) 計画の概要

	宅 地	公共施設用地	公益的施設用地	その他	計
面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比率	%	%	%	%	%

(2) 宅地の区画設定計画

区画数	最大区画面積	最小区画面積	平均区画面積
	m ²	m ²	m ²

(3) 予定建築物の用途（出来るだけ詳細に明示すること。）

4 団地内道路排水路等の整備状況

施設の名称	番号	概 要			適 用
		延長（寸法）	幅 員	面 積	
		m	m	m ²	

第1号様式（第2条関係）

優良宅地認定申請書

<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(宛先) 津市長</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 電話</p> <p style="text-align: right;">連絡先 住所 氏名 電話</p> <p style="text-align: right;">代理人 住所 氏名 電話</p> <p style="text-align: center;">租税特別措置法 } } の規定に基づき、 第28条の4第3項第5号イ 第31条の2第2項第14号ハ 第62条の3第4項第14号ハ 第63条第3項第5号イ</p> <p>宅地の造成が優良な宅地（同法第31条の2第2項第10号ハ又は第62条の3第4項第10号ハに規定する宅地の造成にあつては、住宅建設の用に供される優良な宅地）の供給に寄与するものであることの認定を申請します。</p>	<p>※手数料</p>	
<p>造成 宅地 の 概要</p>	<p>1 宅地造成区域に含まれる地域の名称</p> <p>2 宅地造成区域を含む都市計画区域の名称</p> <p>3 宅地造成区域の面積</p> <p>4 宅地の用途</p> <p>5 工事着手予定年月日</p> <p>6 工事完了予定年月日</p> <p>7 その他必要な事項</p>	<p style="text-align: right;">m²</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p>
<p>※ 受付番号</p>	<p style="text-align: center;">年 月 日 第 号</p>	
<p>※ 認定番号</p>	<p style="text-align: center;">年 月 日 第 号</p>	

備考

- 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 2 「7 その他必要な事項」の欄には、宅地造成を行うことについて、他の法令等による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 3 認定申請に当たっては、申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は、抹消すること。

なお、申請が租税特別措置法第31条の2第2項第14号ハ又は第62号の3第4項第14号ハに基づくものでない場合には、「2 宅地造成区域を含む都市計画区域の名称」について記載しないこと。

第5号様式（第6条関係）

優良宅地適合証明申請書

年 月 日

（宛先）津市長

申請者 住所
氏名
電話番号

連絡先 住所
氏名
電話番号

代理人 住所
氏名
電話番号

租税特別措置法 $\left(\begin{array}{l} \text{第28条の4第3項第5号イ} \\ \text{第31条の2第2項第14号ハ} \\ \text{第62条の3第4項第14号ハ} \\ \text{第63条第3項第5号イ} \end{array} \right)$ の規定に基づき、年 月 日

付け認定番号第 号の宅地造成につき、認定の内容に適合している旨の証明を申請します。

第8号様式（第8条関係）

地 位 承 継 届 出 書

年 月 日

（宛先）津市長

届出者（承継人） 住 所
氏 名
電 話

連絡先 住 所
氏 名
電 話

代理人 住 所
氏 名
電 話

年 月 日付け第 号をもって認定を受けた宅地の造成について、
下記のとおり認定に基づく地位を承継したので届け出ます。

記

- 1 承継年月日 年 月 日
- 2 被承継人の住所及び氏名
- 3 承継の原因

第7号様式（第7条関係）

宅地造成工事廃止届出書

年 月 日

（宛先）津市長

届出者 住 所
氏 名
電 話

連絡先 住 所
氏 名
電 話

代理人 住 所
氏 名
電 話

年 月 日付け第 号をもつて認定を受けた宅地の造成に関する工事を下記
のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 工事の廃止に係る地域の名称
- 3 工事の廃止に係る区域の面積
- 4 工事の廃止理由

登記承諾書

下記土地を 敷地として令和 年 月 日 都市計画法第40条第 項により帰属しましたから、所有権移転登記を付けられることを承諾します。

令和 年 月 日

住所

氏名

印

津市長 前 葉 泰 幸 様

不 動 産 の 表 示	所 在	地 番	地 目	地 積 m ²	備 考

登記承諾書

下記土地を 敷地として令和 年 月 日 寄付しましたから、所有権移転登記を付けられることを承諾します。

令和 年 月 日

住所

氏名

印

津市長 前 葉 泰 幸 様

不 動 産 の 表 示	所 在	地 番	地 目	地 積 m ²	備 考

登記原因証明情報

1. 当事者及び不動産

- (1) 当事者 権利者(甲) 津市長 前葉泰幸
義務者(乙) 住所
氏名

(2) 不動産の表示

所 在	地 番	地 目	地積 (㎡)	備 考

2. 登記の原因となる事実又は法律行為

- (1) 乙は、甲に対し、令和 年 月 日、本件不動産を都市計画法
第40条第 項により帰属した。
(2) よって、本件不動産の所有権は、同日、乙から甲に移転した。

令和 年 月 日 津市法務局 御中

上記の登記原因のとおり相違ありません。

(権利者) 住所 津市西丸之内23番1号
氏名 津市長 前葉泰幸

(義務者) 住所
氏名

実印

登記原因証明情報

1. 当事者及び不動産

- (1) 当事者 権利者(甲) 津市長 前 葉 泰 幸
義務者(乙) 住所
氏名

(2) 不動産の表示

所 在	地 番	地 目	地積 (㎡)	備 考

2. 登記の原因となる事実又は法律行為

- (1) 乙は、甲に対し、令和 年 月 日、本件不動産を寄付した。
(2) よって、本件不動産の所有権は、同日、乙から甲に移転した。

令和 年 月 日 津市法務局 御中

上記の登記原因のとおり相違ありません。

(権利者) 住所 津市西丸之内 2 3 番 1 号
氏名 津市長 前 葉 泰 幸

(義務者) 住所
氏名

実印